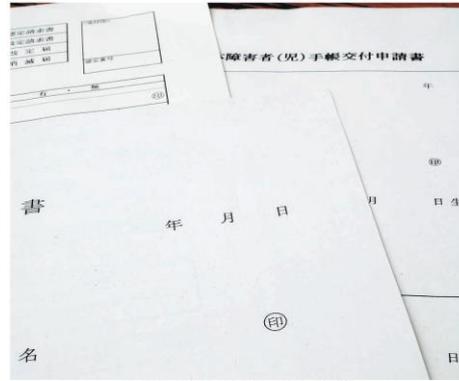




県内の自治体で、行政に提出する書類で押印をなくす「はんこレス化」の動きが出ています。

①「はんこレス化」に前向きな自治体が出始めたのはなぜでしょう？

河野太郎行革担当相が行政手続きのはんこ廃止方針を打ち出し、デジタル化推進に本腰を入れ始めたことから前向きに検討する自治体が出てきた。



押印が必要な自治体の申請書類

県	1988種類の手続きで年度内に原則廃止の方針	1988件に 県は県民や事業者が申請する手続き計4870件を
大分市	一部手続きで年度内に廃止の予定	
日田市	89種類の手続きで不要に。対象を拡大予定	
別府市 臼杵市 国東市 日出町	廃止を目指す、対象手続きを今後協議	

行政に提出する書類で押印をなくす「はんこレス化」に県内の自治体が前向きになってきた。日田市は2日から一部手続きを先行し、県や大分市も可能な書類から年度内の廃止を目指す考え。ただ、多くの市町村はまだ検討に入っていない。河野太郎行革担当相が行政手続きのはんこ廃止方針を打ち出し、国はデジタル化推進に本腰を入れ始めたが、地方が動きを合わせるには時間がかかりそうだ。

1988種類の手続きで年度内に原則廃止の方針

一部手続きで年度内に廃止の予定

89種類の手続きで不要に。対象を拡大予定

廃止を目指す、対象手続きを今後協議

県は県民や事業者が申請する手続き計4870件を

1988件に

各部局長宛てに出した1日付の通知で本年度中に原則廃止する方針を示し、担当課には書類の押印をなくせるかどうか検討するよう指示した。

行政改革推進計画では行政手続きの100%電子化をうたっている。県行政企画課は「押印廃止は電子化への前段階。国も廃止を打ち出し、前に進めるチャンスだ」と話す。

手続き簡素化

大分市は2018年度に策定した行政改革推進プランで手続き簡素化の方針

②県内で先行する日田市のはんこ廃止の取り組みは？

児童手当の現況届など書類89件の押印をなくしており、今後も対象を広げる予定。

「はんこ廃止」じわり

日田市が先行、県や大分市「年度内にも」

慎重姿勢の自治体も

洗い出し、押印が必要なものは3845件だった。このうち、県営住宅の入居申し込みなど県の規則改正などで廃止できるのは1088件あった。

先行的に日田市は児童手当の現況届など書類89件の押印をなくした。市総務課は「利用者の多い庁舎1階の窓口に出す書類から始めた。今後も対象を広げたい」と検討を続ける。

デメリットも

人口規模の小さい市や町にも動きがある。日出町は6日、町民の各種申請が多い課を集め、見直しを協議した。臼杵、津久見両市は押印廃止ができる手続きを拾い上げる作業を進める。

具体的な動きがない計10市町村は「すぐに対応するのは困難。本人確認の正確性など廃止のデメリットも加味しないといけない」（佐伯市）や、「関連の法律や規則の精査も欠かせない」（玖珠町）などと慎重な声もある。（加納慶、渡辺久典、是永桂）

掲げた。年度内に身体障害者手帳の交付や児童手当特別給付金の申請書などで廃止を考えている。市行政改革推進室は「時代の流れ。廃止できるものは前倒しで進める」と意欲を示す。

先行した日田市は児童手当の現況届など書類89件の押印をなくした。市総務課は「利用者の多い庁舎1階の窓口に出す書類から始めた。今後も対象を広げたい」と検討を続ける。

デメリットも

人口規模の小さい市や町にも動きがある。日出町は6日、町民の各種申請が多い課を集め、見直しを協議した。臼杵、津久見両市は押印廃止ができる手続きを拾い上げる作業を進める。

具体的な動きがない計10市町村は「すぐに対応するのは困難。本人確認の正確性など廃止のデメリットも加味しないといけない」（佐伯市）や、「関連の法律や規則の精査も欠かせない」（玖珠町）などと慎重な声もある。（加納慶、渡辺久典、是永桂）

2020年10月7日付 大分合同新聞 24面

③年度内の廃止を目指す県と大分市の担当者は何と話していますか？

県の担当者は「押印廃止は電子化への前段階。国も廃止を打ち出し、前に進めるチャンスだ」、大分市の担当者は「(押印廃止)は時代の流れ。廃止できるものは前倒しで進める」と話している。

④押印廃止に慎重な自治体からはどんな声が出ていますか？

「すぐに対応するのは困難。本人確認の正確性など廃止のデメリットも加味しないといけない」（佐伯市）や、「関連の法律や規則の精査も欠かせない」（玖珠町）といった声が出ている。